全労連・国民春闘共闘　２０１６春闘　宣伝テープ原稿

２０１６年１月２０日

収録：ワームスタジオ

♪

みなさん。こんにちは。

私たちは、全国の働く仲間でつくる労働組合、

全労連・全国労働組合総連合、国民春闘共闘委員会です。

２０１６年の春闘が始まりました。

安倍政権は、戦争する国づくりを進める一方で、

国民生活をないがしろにする政策を次々と打ち出しています。

ご一緒に働く者の賃金と労働条件、雇用を改善させ、

二つの暴走政治にストップをかけましょう。

みなさん。昨年４月からの消費税増税や物価の高騰で、

私たち労働者・国民の生活は苦しくなる一方です。

実質賃金は低下し続けており、この２０年で平均年収は５０万円も減りました。

安倍首相は企業が儲かれば賃金が上がり景気も良くなるといい続けていますが、そんなことは起こっていません。

輸出大企業を中心に円安で史上最高の利益を上げる企業は、

リストラ「合理化」で大規模な人減らしを強行し、

３００兆円をこえる内部留保を溜め込んでいます。

景気を回復させる、いちばんの特効薬は、

働く者の賃金を上げて国民の消費を増やし、国内、地域でお金を回すことです。

物価上昇を上回る大幅な賃金引上げと雇用の安定、社会保障の充実で

労働者･国民の暮らしにゆとりを取り戻し、

地域経済を活性化させることが必要です。

大企業はためこんだ内部留保を賃金や下請け単価引き上げに回し、

社会的責任を果たすべきです。

私たちは全国の職場で

「誰でも月額２万円以上、時間額１５０円以上の賃上げ」

を求めて運動をしています。

今年の春闘で、なんとしても大幅な賃上げをかちとるために、

ご一緒に声をあげていきましょう。

みなさん。今や低賃金で不安定な非正規雇用労働者は２０００万人を超え、

年収２００万円に達しないワーキング・プアが急増しています。

日本の最低賃金は平均で時給７１８円、

フルタイムで働いても月に１５万円に届きません。

しかも最低賃金には都道府県によって最大２１４円もの格差があります。

低すぎる最低賃金と地域間格差が地域経済を疲弊させ、

人口減少に拍車をかけています。

安倍首相は経済財政諮問会議で最低賃金を毎年３％引き上げ、

１０００円を目指すといいました。

引き上げは当然ですが、

これではスピードが遅すぎ、生活の改善と景気回復に結びつきません。

アメリカでは昨年、ロサンゼルス、シアトルなど１４の州や市で、

最低賃金を時給１５ドル、１５００円以上に引き上げることが決まっています。

「どこでも、だれでも、暮らせる賃金」にするために、

いますぐに、最低賃金を１０００円以上に引き上げることが必要です。

中小企業への支援を拡充させ、全国一律最低賃金制を実現させましょう。

どこでも安心して生活し、働ける地域をつくりましょう。

みなさん、

全労連は全国４７都道府県で労働相談ホットラインを開設しています。

秘密厳守・相談は無料です。

フリーダイヤル＝０１２０‐３７８‐０６０、ミナハゼンロウレンへ。

お気軽にお電話ください。

労働組合に入ること、労働組合を作ることは、憲法で保障されています。

労働組合に入って、労働組合を作って、賃金・労働条件を改善させましょう。

一方的な賃金・労働条件の切り下げや解雇をやめさせましょう。

労働組合への加入や労働組合結成の相談はお気軽に、

０１２０‐３７８‐０６０、ミナハゼンロウレンに、お寄せください。

♪

みなさん。残業代をはらわずに長時間労働を強制したり、

簡単に労働者を解雇したりする、ブラック企業が増え続けています。

安倍政権は、労働者派遣法を大改悪しました。

生涯派遣で低賃金の労働者を増やし、正社員ゼロの社会を作ろうとしています。

また、今行われている国会に

「残業代ゼロで働かせ放題」の制度を導入するため、

労働基準法の改悪案を提出しています。

さらに、

お金さえ払えば自由に解雇できる新しい制度を審議会で準備しており、

夏の選挙で与党が勝てば一気に法案化されるでしょう。

労働者を使い捨てにし、

心や体が壊れるまで働かせるような制度を、許すわけにはいきません。

すべての企業に労働基準法を守らせ、

社会的責任を果たすことを求めていきましょう。

　みなさん、消費税８％への増税で消費が低迷し、

中小企業の営業と暮らしは危機的状況です。

来年４月の１０％への増税の際に、

生鮮食品と加工品を含む食品の税率を８％にすえおく「軽減税率」を行うと、

政府与党は言っています。

しかし、一部の増税が据え置かれるだけで、

全体としては１０％への増税にかわりはありません。

消費税増税ＮＯの声を、ご一緒に上げて行こうではありませんか。

みなさん、安倍政権は、消費税増税は「社会保障のため」といっていますが、

実際には次々と社会保障予算を削減しています。

高齢者には、年金の削減、医療の窓口負担増、

介護では利用料引き上げ、介護報酬の大幅削減など、

自然増をこえる予算の切り下げを行っています。

　円安で史上最高の利益を上げている大企業には、

法人税を２年間で３・２９％引き下げ、

今年の予算でもさらに減税を計画しています。

大企業への優遇や減税策をやめ、

国民の暮らしを改善し、労働者の賃金を引き上げる政治を実現しましょう。

　安倍政権は、憲法違反の「安全保障関連法」＝戦争法を、

昨年９月１９日に強行成立させました。

いつでもどこでもアメリカと一緒に戦争するため、

「２度と戦争しない」と決めた憲法９条をかなぐり捨てる憲法違反の法律です。

　憲法違反の法律は無効です。政府は、憲法を守らなければなりません。

いま、この国に、立憲主義を取り戻さなければなりません。

日本が攻撃されていないのに、

集団的自衛権を行使して他国の戦争に加担すれば、

かえって危険な状態を生み出します。

日本が世界から期待されているのは戦争協力ではなく、

憲法九条に基づく平和外交です。

二度と戦争はしないと誓った憲法九条の下、

日本は海外での戦闘で一人も殺さない、殺されない国として歩んできました。

この法律に反対し、法律家、学者、若い人々、女性たちが次々と声をあげ、

かつてない運動が広がりました。

私たちは「戦争法の廃止を求める２０００万人統一署名」に取り組んでいます。

ぜひ署名にご協力ください、

ご一緒に戦争をする国づくりノーの声をあげようではありませんか。

みなさん、

全労連は全国４７都道府県で労働相談ホットラインを開設しています。

秘密厳守・相談は無料です。

フリーダイヤル＝０１２０‐３７８‐０６０、ミナハゼンロウレンへ。

お気軽にお電話ください。

労働組合に入ること、労働組合を作ることは、憲法で保障されています。

労働組合に入って、労働組合を作って、賃金・労働条件を改善させましょう。

一方的な賃金・労働条件の切り下げや解雇をやめさせましょう。

労働組合への加入や労働組合結成の相談はお気軽に、

０１２０‐３７８‐０６０、ミナハゼンロウレンに、お寄せください。

みなさん。安倍政権が進めるＴＰＰへの参加、農業改革は、

財界・大企業の利益のために、

安全・安心のくらしと地域経済を破壊する政策です。

選択と集中という名のもと、住民に自己責任を押しつけ、

小さな集落や地域を切り捨てる「構造改革」を行おうとしているのです。

私たちは、憲法をいかし、

住民が主人公の自治体づくりをめざして運動しています。

賃上げと安定した雇用を増やし、

社会保障と教育の拡充、消費税増税反対、

被災者本位の震災復興、原発ゼロの社会をめざして、

今年の春闘をたたかおうと呼びかけています。

安倍「暴走」政治ストップの声をご一緒にあげていきましょう。

みなさん、今年は東日本大震災から５年になります。

東北の被災地を中心に復興の歩みは遅く、

１８万人以上がいまだに全国で避難生活を続けています。

一刻も早く、被災者の暮らしと生業を回復することが必要です。

安倍政権は福島第一原発事故の収束の見込みも立たないのに、

原発の再稼働を進めています。

世論の過半数は再稼働に反対しています。

原発に依存するエネルギー政策を転換し、

太陽光など再生可能エネルギーを大きく広げましょう。

原発ゼロの日本を実現しましょう。

みなさん、

全労連は全国４７都道府県で労働相談ホットラインを開設しています。

秘密厳守・相談は無料です。

フリーダイヤル＝０１２０‐３７８‐０６０、ミナハゼンロウレンへ。

お気軽にお電話ください。

労働組合に入ること、労働組合を作ることは、憲法で保障されています。

労働組合に入って、労働組合を作って、賃金・労働条件を改善させましょう。

一方的な賃金・労働条件の切り下げや解雇をやめさせましょう。

労働組合への加入や労働組合結成の相談はお気軽に、

０１２０‐３７８‐０６０、ミナハゼンロウレンに、お寄せください。